3　総合評価に関する事項
⑴　落札方式
①　入札参加者は「価格」、「工事全般の施工計画」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
②　第１号３⑴②に同じ
⑵　総合評価の方法
①　第１号３⑵①に同じ
②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐の評価項目について評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋑の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。
㋐　工事全般の施工計画
㋑　施工体制（施工体制評価点）
③　第１号３⑵③に同じ
④　②㋐、㋑の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の工事全般の施工計画並びに②㋑の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。
⑤　②㋐の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（60点）、Ⅳ（45点）、Ⅲ（30点）、Ⅱ（15点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。
⑶　⑵②㋐の評価基準の詳細は入札説明書による。
⑷　⑵②㋐で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。
4　入札手続等
⑴～⑸　第１号４⑴～⑸に同じ
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送もしくは託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）すること。
①～②　第１号４⑹①～②に同じ
③　郵送等による入札の受領期限は、平成27年１月15日12時00分　送付先は、関東地方整備局総務部契約課契約第一係。
開札は、平成27年１月20日11時00分　関東地方整備局総務部契約課にて行う。
なお、落札決定の日は開札の翌日（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）を予定する。
5　その他
⑴～⑹　第１号５⑴～⑹に同じ
⑺～⑿　第１号５⑻～⒀に同じ
⒀～⒃　第１号５⒂～⒅に同じ
6　Summary
⑴～⑵　The same with notice above (No. 1)
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Yokohama Shonan road improvement of Hikichikawa river.
⑷～⑹　The same with notice above (No. 1)

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。
平成 26 年 10 月９日
株式会社ゆうちょ銀行　執行役副社長
間瀬　朝久
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達計画特定役務及び数量
キャパシティ管理システムの強化　一式
⑶　調達方法　役務
⑷　調達予定時期　平成27年６月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法
上記１⑵の特定役務に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年11月10日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（システム調達担当）担当　藤原　和義　電話03―3504―4870
3　説明書の交付
本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。
⑴　交付期限　平成26年10月９日から平成26年11月10日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催
本公表に基づく調達説明会を調達説明書交付後別途開催する。
⑴　開催日時　平成26年10月17日午前10時30分
⑵　開催場所　日本郵政ビル１Ｆ入札室
5　その他
⑴　本公表に基づく資料提供招請説明会に出席を希望するものは出席予定者について平成26年10月16日午前10時までに説明会申込書をメール送信すること。
⑵　この調達計画の詳細は調達説明書による。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : capacity management enhancement
⑶　Type of the procurement : Required
⑷　Time limit for the submission of the Requested material : 5 : 00 PM 10 November 2014
⑸　Contact Point for the notice : Kazuyoshi Fujiwara, General Administration Department Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―2 Kasumigaseki, 1-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798, Japan TEL 03―3504―4870

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 26 年 10 月９日
総務省大臣官房会計課企画官　梅田　勉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　電気通信行政情報システムの運用・保守業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成26年10月29日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　中嶋　英明　電話03―5253―5132
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成26年10月９日から平成26年10月29日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Specifications of system operation and maintenance for “System for Telecommunication Administration Real-time Service” 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 29 October 2014
⑷　Contact point for the notice : Hideaki Nakashima, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2c-home, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132